

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場会社名 株式会社 インテージホールディングス
 コード番号 4326 URL <http://www.intageholdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮首 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務IR部担当 (氏名) 池谷 憲司

TEL 03-5294-7411

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	30,136	4.3	2,569	33.8	2,532	37.8	2,902	217.5
26年3月期第3四半期	28,889	2.6	1,920	△8.8	1,838	△10.9	913	△20.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,063百万円 (191.8%) 26年3月期第3四半期 1,050百万円 (△8.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	144.81	—
26年3月期第3四半期	45.44	—

(注)

1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 平成27年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	32,896	19,756	59.6
26年3月期	33,740	17,171	50.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 19,599百万円 26年3月期 17,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	3.5	3,600	2.7	3,500	3.5	2,900	76.6	145.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	20,118,000 株	26年3月期	20,808,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	159,752 株	26年3月期	695,052 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	20,040,942 株	26年3月期3Q	20,112,969 株

(注)

1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。
2. 平成27年3月期第3四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が先進国を中心に回復の兆しを見せる中、政府による財政・金融緩和等の効果により企業収益や雇用情勢が改善され、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も収束に向かうなど、総じて緩やかな回復基調となりました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高30,136百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益2,569百万円（同33.8%増）、経常利益2,532百万円（同37.8%増）、四半期純利益2,902百万円（同217.5%増）となりました。

なお、当社の連結子会社である株式会社アスクレップが平成26年6月2日を効力発生日として、臨床開発事業及びこれに付随する事業を株式会社アスクレップが新たに設立した100%子会社であるエイツーヘルスケア株式会社に承継し、同日、同社の発行済株式の全部を伊藤忠商事株式会社に対して譲渡いたしました。これに伴い、関係会社株式売却益として2,911百万円の特別利益を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 市場調査・コンサルティング事業

市場調査・コンサルティング事業は、株式会社インテージにおいてSCI（全国個人消費者パネル調査）、i-SSP（インテージシングルソースパネル）、SRI（全国小売店パネル調査）といった主要パネルや、株式会社医療情報総合研究所の処方情報分析サービスの売上が前期を上回ったことなどにより、増収増益となりました。

この結果、市場調査・コンサルティング事業の連結業績は、売上高23,176百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益2,245百万円（同18.6%増）となりました。

② システムソリューション事業

システムソリューション事業は、前期に引き続き、株式会社インテージおよび株式会社インテージテクノスフィアにおける受注状況が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、システムソリューション事業の連結業績は、売上高3,791百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は300百万円（同166.1%増）となりました。

③ 医薬品開発支援事業

医薬品開発支援事業は、株式会社アスクレップにおいて臨床開発事業及びこれに付随する事業を譲渡したことにより売上高は前期より減少したものの、顧客ニーズに対応したEDC（電子的臨床検査情報収集）システムの受注が好調に推移したことにより、利益が改善し減収増益となりました。

この結果、医薬品開発支援事業の連結業績は、売上高3,167百万円（前年同期比31.1%減）、営業利益23百万円（前年同期は84百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ865百万円減少し、20,860百万円となりました。これは、仕掛品が2,099百万円増加したものの、現金及び預金が908百万円、受取手形及び売掛金が1,758百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、12,036百万円となりました。これは、のれんが229百万円減少したものの、投資有価証券が393百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は843百万円減少し、32,896百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,968百万円減少し、9,713百万円となりました。これは、短期借入金が3,725百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ460百万円減少し、3,426百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が411百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は3,428百万円減少し、13,139百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,585百万円増加し、19,756百万円となりました。これは、利益剰余金が2,118百万円増加、自己株式が311百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月7日付「平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産及び利益剰余金が、それぞれ174,948千円、298,920千円増加し、退職給付に係る負債及び繰延税金資産が、それぞれ289,574千円、165,602千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,943,759	7,035,600
受取手形及び売掛金	9,830,446	8,072,164
仕掛品	1,453,724	3,553,668
貯蔵品	45,682	59,137
繰延税金資産	1,132,052	836,372
その他	1,321,189	1,308,041
貸倒引当金	△519	△4,316
流動資産合計	21,726,335	20,860,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,856,383	1,691,914
器具備品(純額)	416,366	355,625
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産(純額)	720,746	747,341
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	4,991,652	4,793,039
無形固定資産		
のれん	1,345,256	1,115,467
その他	1,222,813	1,305,389
無形固定資産合計	2,568,070	2,420,856
投資その他の資産		
投資有価証券	965,748	1,358,879
繰延税金資産	1,373,076	1,181,597
退職給付に係る資産	827,425	1,046,241
その他	1,287,736	1,235,450
投資その他の資産合計	4,453,986	4,822,169
固定資産合計	12,013,710	12,036,065
資産合計	33,740,045	32,896,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,421,006	2,386,141
短期借入金	3,893,056	167,134
リース債務	314,165	312,831
未払法人税等	1,407,293	1,293,248
賞与引当金	1,505,417	717,361
ポイント引当金	867,010	960,921
役員賞与引当金	3,000	4,500
その他	2,270,995	3,871,423
流動負債合計	12,681,944	9,713,562
固定負債		
長期借入金	37,000	-
役員退職慰労引当金	29,000	4,000
退職給付に係る負債	3,321,845	2,910,256
リース債務	498,712	512,142
固定負債合計	3,886,557	3,426,398
負債合計	16,568,501	13,139,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,688	1,336,688
利益剰余金	14,012,756	16,131,394
自己株式	△533,097	△221,537
株主資本合計	16,497,746	18,927,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,738	35,687
為替換算調整勘定	350,706	418,408
退職給付に係る調整累計額	155,211	217,611
その他の包括利益累計額合計	527,656	671,706
少数株主持分	146,140	157,121
純資産合計	17,171,543	19,756,772
負債純資産合計	33,740,045	32,896,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	28,889,502	30,136,198
売上原価	21,218,327	21,360,777
売上総利益	7,671,175	8,775,421
販売費及び一般管理費	5,750,212	6,205,791
営業利益	1,920,962	2,569,629
営業外収益		
受取利息	3,917	1,794
受取配当金	26,911	31,247
為替差益	-	17,448
受取保険金及び配当金	15,404	43,330
その他	41,343	20,960
営業外収益合計	87,577	114,782
営業外費用		
支払利息	37,897	24,736
持分法による投資損失	94,617	101,094
支払手数料	7,508	15,311
器具備品等除却損	11,526	6,474
為替差損	6,517	-
その他	12,127	3,952
営業外費用合計	170,196	151,568
経常利益	1,838,343	2,532,843
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,911,668
負ののれん発生益	-	8,154
特別利益合計	-	2,919,822
特別損失		
事業譲渡損	13,626	-
減損損失	-	138,792
特別退職金	-	131,420
退職給付制度終了損	-	284,838
その他	-	10,929
特別損失合計	13,626	565,979
税金等調整前四半期純利益	1,824,716	4,886,687
法人税、住民税及び事業税	773,581	1,697,458
法人税等調整額	173,308	278,292
法人税等合計	946,890	1,975,751
少数株主損益調整前四半期純利益	877,826	2,910,935
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△36,102	8,889
四半期純利益	913,929	2,902,046

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	877,826	2,910,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,298	13,948
為替換算調整勘定	170,974	74,481
退職給付に係る調整額	-	64,309
その他の包括利益合計	172,273	152,740
四半期包括利益	1,050,099	3,063,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,084,764	3,046,096
少数株主に係る四半期包括利益	△34,665	17,579

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	医薬品開発支援 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	20,880,139	3,410,138	4,599,225	28,889,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	20,880,139	3,410,138	4,599,225	28,889,502
セグメント利益又は損失(△)	1,892,927	112,991	△84,957	1,920,962

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	医薬品開発支援 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	23,176,594	3,791,780	3,167,823	30,136,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	23,176,594	3,791,780	3,167,823	30,136,198
セグメント利益	2,245,782	300,686	23,160	2,569,629

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。